

特定非営利活動法人



日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA)

中期ビジョン

1. はじめに (中期ビジョン策定の意図と目標)

日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA) は、2001年1月に設立以来、ボランティアコーディネーターの専門性の確立と社会的認知の向上を目指してさまざまな事業に取り組み、はや5年間を経過した。

この5年の間に、ボランティアコーディネーションをめぐる状況にはかなりの変化が見られた。さらにそれは今後も続くと思われる。また、JVCA自体も、専従事務局長の確保など設立当初と比べると、格段に組織の基盤整備が進んだ。

そこで、5年を経過した時点で、あらためて外的状況を分析すると共にJVCAの5年間の評価を行い、当初の事業方針を見直し、次なる方向性を検討する必要が生じてきた。

こうした背景から、2005年度に理事・運営委員による「中期ビジョン検討委員会」を立ち上げ、論点の整理と方向性の検討を行ってきた。さらに、テーマを絞ってではあるが、全国3か所 (福岡・大阪・東京) で「会員ミーティング」を開催し、幅広い意見聴取にも努めた。

その結果をまとめたものが本報告書である。なお、ボランティア・市民活動をめぐる状況変化が激しいことを鑑み、「中期」の期間は3年間と想定した。

■目的 JVCAの取り組むべき課題と事業の方向性を明らかにする

■期間 2006年度～2008年度 (3年間)

2. JVCA設立以降5年間の動向

(1) 「ボランティアコーディネーション」を取り巻く社会の動き

● ボランティアコーディネーションを必要とする領域が拡大している

① 阪神淡路大震災以降、「市民参加の重要性」が再認識され、様々な分野の機関・団体でボランティア受け入れが進んでいる。(ex. 社会教育施設 [博物館、文化・芸術ホールなど]、スポーツ施設、病院、学校)

② さらに、市民社会構築のために「行政とNPO (あるいは市民) との協働」が重視され、行政の多様な場面で協働のためのコーディネーション機能が進められている。それは、指定管理者制度によって、さらに進むと考えられる。(ex. 行政窓口、イベント、行政計画策定)

③ 一方、早くからボランティアの参加やコーディネーションが行われていた福祉分野においては、あらためて「コミュニティの重視」が強調されるようになり、より小地域における住民のボランタリーな活動のコーディネーションが求められるようになってきている。

(ex. コミュニティ・ソーシャルワーカー、地域活動コーディネーター)

- ④ また、国際交流分野においても、多文化共生をキーワードに、「コミュニティの重視」「個別課題対応型ボランティアコーディネーション」が求められてきている。
- ⑤ 阪神・淡路大震災以降も、地震や水害などの災害が全国各地で絶え間なく発生しており、とくに「災害時のボランティアコーディネーション」の確立を求める動きが起きている。
- ⑥ 営利団体（企業）によるボランティア募集・受け入れも徐々に広がってきている。これも、指定管理者制度によって、さらに進むと考えられる。（ex. 有料老人ホーム、企業が経営するグループホーム）

●ボランティアコーディネーション機能を担う人の層が広がっている

以上のように、多様な分野・多様なセクター・多様な場面において、ボランティアコーディネーションが必要になるに伴い、当然、その機能を担う人々の層も広がっている。たとえば、

- ① 博物館の学芸員、病院の看護師、学校の教員など、本来の業務や専門性に加えてボランティアコーディネーションも担当する職員
- ② 市民・NPOとの協働を推進する自治体職員
- ③ 地域における多文化共生や地域福祉活動のコーディネーション、あるいは災害時のボランティアコーディネーションに携わる住民やボランティアのリーダー

(2) 「ボランティアコーディネーター」を取り巻く動き（JVCAをめぐる動き）

●他団体で「資格・認定制度」創設の動きがある。

上記のような社会状況から、災害ボランティアコーディネーターに関するもの、あるいは個別大学、個別社会福祉協議会、個別NPOなどにおいて、ボランティアコーディネーターの“資格”や“認定”が検討され始めている。それらの中には、ボランティアコーディネーターの専門性の中身が十分に吟味されないまま、拙速に作られようとしているものもある。中身の伴わないコーディネーター資格だけが一人歩きしてしまうことへの危惧がある。

●JVCAが目指すボランティアコーディネーター像とは異なるイメージが広がっている

5年前に比べて、「ボランティアコーディネーター」という言葉の認知は広がったが、それは必ずしもJVCAがめざし、提唱してきたコーディネーター像と一致しているとは限らない。すなわち、単なるボランティアの「お世話役」「人数調整役」といったイメージで語られることも少なくない。それはすなわち、「ボランティア」そのものの理解の浅さや偏りから生じているとも言えるだろう。行政のさまざまな分野で財政難を理由としたNPOへの事業委託や、ボランティア導入が現実に進んでいる中、こうした単なるお世話役的なコーディネーターのイメージが広がる懸念がある。

●「2007年問題」を目前に、団塊世代のボランティア活動への参加の可能性が注目されている

2007年から団塊世代の定年退職が始まることから、多様な機関・団体でのコーディネーション・システムの確立が急務になっており、男性や仕事中心の生活をしてきた人たちへの地域参加への働きかけの必要性が高まっている。ボランティアプログラム開発や研修機会の提供などの取り組みが各地で増加しているが、ボランティアコーディネーターの役割と必要性をPRするための良い機会になるとと思われる。

3. JVC Aの5年間の取り組み ～ミッションはどの程度、達成できたのか？～

■ JVC Aのミッション（目的）

多様な分野で活動するボランティアコーディネーターのネットワークを築き、その専門性の向上と社会的認知をすすめることで、ボランティアコーディネーターの専門的役割を確立する。

(1) ミッション達成のための5年間の取り組み

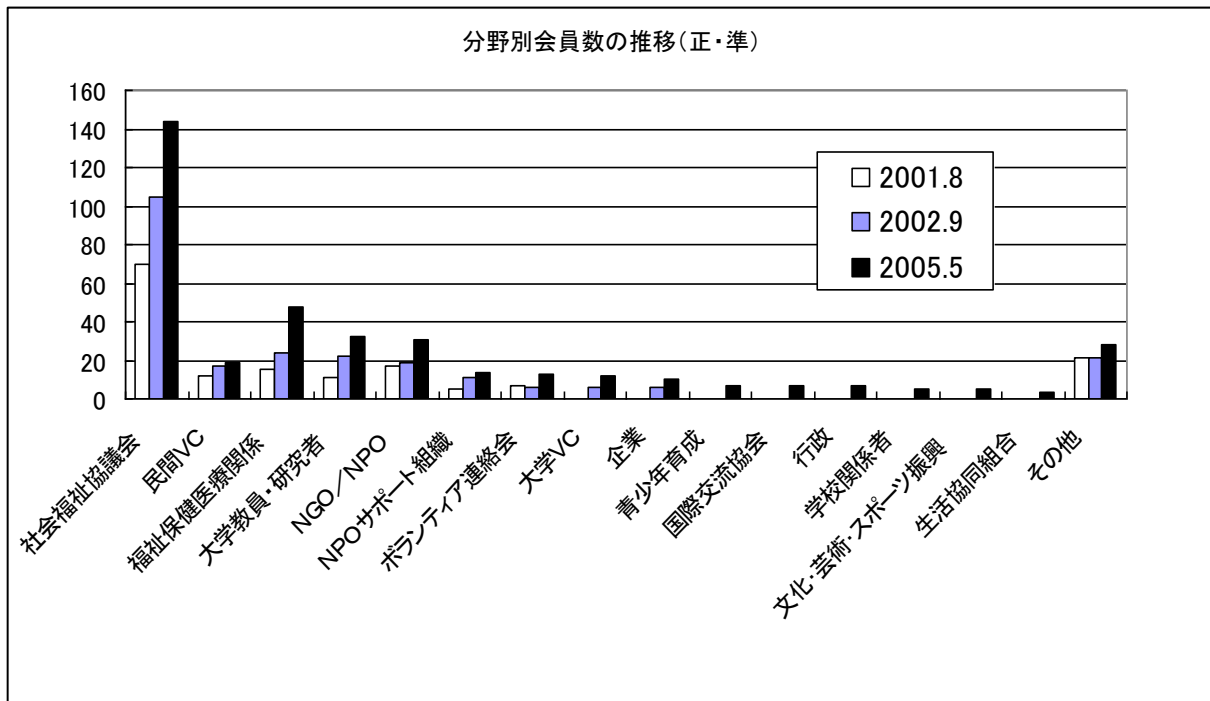
1) 多様な分野でのボランティアコーディネーターのネットワーク構築

① 会員数の増加

創立時（2001. 1）約100人だった会員は1年後には正会員が200人を越え、2005年10月末現在、正会員291人、準会員65人、賛助会員：個人30人・団体15団体、合計401人（個人・団体）である。例年、全国ボランティアコーディネーター研究集会の際に10～20人単位でのまとまった入会があり、「ホームページで知った」「知り合いの会員に勧められた」等という入会者が年間を通じて入会している。ほぼ年度計画どおりの順調な伸びをしてきた。

② 会員の所属、活動の分野—会員層は徐々に広がっている

下のグラフのとおり、分野では依然として社会福祉協議会の職員がもっとも多い。最近では福祉・保健・医療関係者が増加し、その多くが福祉施設や病院の職員である。また、大学教員、NPOスタッフなどの増加をはじめ、2002年までは1人で「その他」に分類していた分野の人が複数になり、新たに項目をおこしてみた。少しずつではあるが分野の広がりが見られるようだ。



③全国ボランティアコーディネーター研究集会
(JVCC)の参加者層

全国ボランティアコーディネーター研究集会は、開催地により会場の定員などの違いがあるため、単純な数字でも比較はしにくいですが、参加者は右表のとおり推移している。

2004年の京都開催からは「基礎・入門編」と「実践・研究編」の2つの層に分けているが、相変わらず初めての参加者が多い傾向は変わらない。

分野としては「社会福祉」と「中間支援」の仕事に就く人が多くを占めているが、保健・医療の関係者も年々増加している。

回	開催年	開催地	参加者
第1回	1994	大阪	125人
第2回	1996	東京	208人
第3回	1997	神戸	343人
第4回	1998	山梨	320人
第5回	1999	大阪	353人
第6回	2000	東京	264人
第7回	2001	大阪	408人
第8回	2002	東京	362人
第9回	2003	仙台	430人
第10回	2004	京都	579人
第11回	2005	東京	515人

④会員交流事業[ココサロン]開催地の増加

県や周辺地域にいる会員に対し、会員自身が発起人・世話人となり呼びかけを行うスタイルの会員交流の場として2003年より実施し、協会としては立ち上げ時のゲストスピーカーの派遣やその後の運営に関するアドバイスなどを行い、支援をしてきた。

初年度の開催地は、福岡県、長野県、栃木県の3県が名乗りを挙げスタート。2004年度には、山梨県、茨城県(水戸市)、茨城県(土浦市)、大阪(関西地方)、そして2005年度には、徳島県、埼玉県、神奈川県、東京都(下町)においてサロンが新たに開催された。またすでに立ち上がっているサロンのほとんどは次年度も継続して開催されている。

⑤『ボランティアコーディネーター基本指針』作成過程における多様な分野との連携

基本指針作成の過程では、さまざまな分野のボランティアコーディネーターから会議や個別に意見をいただいた。とりわけ、海外協力や国際交流分野などは会員以外の実践者にも参加を呼びかけ、情報および意見交換を行い、ネットワークが広がった。

2) 専門性向上のための取り組み—研修開催及び講師派遣事業を中心に—

①主催研修および講師派遣の状況

研修については、ここ数年、東京・神奈川、大阪を中心にコンスタントに基礎研修を実施してきたが、広報さえ行きわたれば、毎回定員を超える参加希望者がある。前掲の研究集会同様、基礎的な学習ニーズはあらゆる分野においてまだまだ潜在していると考えられる。

さらに、これらの主催研修を補う意味でも、全国各地への講師派遣は重要である。依頼件数に減少は見られないが、社会福祉協議会ボランティアセンター職員向けの研修から、福祉施設、NPOスタッフを含めたボランティアマネジメント研修へと対象や内容が変化する傾向が見られる。講師派遣を行った研修の受講者は年間で延べ2,000人を越え、全国においてボランティアコーディネーター専門性向上の機会を提供する機会になった。

②全国ボランティアコーディネーター研究集会(JVCC)の2コース開催

1泊2日で開催してきたJVCCの参加者の層が広がり、ニーズが多様化してきたことに伴い、2004年より、それまで1本で開催してきた形態を変更し、「基礎・入門編」と「実践・研究編」の2コースに分割して開催することとした。これにより、各自の経験やニーズに合った選択が可能になり、参加者の

専門性と満足度の向上に寄与したものと思われる。

③講師派遣事業の充実

講師派遣の件数は、設立以降徐々に伸びており、都道府県社協のボランティアコーディネーター研修が中心である。社協以外では、生涯学習センター、NPOセンターをはじめ、男女共同参画推進や生活協同組合、ホールボランティア会議、国際協力推進等の分野からも依頼があった。

最近では、基礎的な自治体レベルや小地域で活動する市民参加型のコーディネーター養成研修の依頼や、個別の法人からの職員研修依頼も入っている。

年度	派遣件数
2001	30
2002	34
2003	42
2004	46
2005	58

④『ボランティアコーディネーター基本指針』によるコーディネーターが持つべき理念および考え方の普及
あらゆる活動分野に共通して必要なボランティアコーディネーターが持つべき理念や考え方について『基本指針』としてまとめ、これを研究会及び研修会等の場で素材として活用した。この指針については多方面から研修や職場のミーティングなど際に、資料として使用した旨の連絡をいただいている。

⑤研修テキストに使用できるワークブック、マニュアルの発行

本会が発行した『ボランティアセンター自己評価のすすめ』および『社会福祉協議会ボランティアセンターのためのボランティアコーディネーターマニュアル』は、仲介的な役割のボランティアセンターのコーディネーター向けの研修のテキストとして活用している。

3) 社会的認知を進めるための取り組み

①広範囲な人々に対するボランティアコーディネーターの役割および存在意義の周知

広範囲に周知を図る手段としてはホームページによるところが大きい。「ボランティアコーディネーター」という言葉の検索により、多くの検索エンジンで当会の名前が上位に抽出され、容易にホームページに辿り着くようになってきた。会員加入及び問い合わせのきっかけにもなっている。

しかし、ホームページの内容は設立の理念及び各種事業の紹介にとどまり、ボランティアコーディネーターがこれからの社会において重要な役割を果たしていくことやその実践事例などを紹介するまでには取り組めていない。ボランティアコーディネーションに関するQ&Aのコーナー開設も懸案となったままペンディングになっている。

新聞・放送メディア、雑誌への記事掲載については、積極的な試みはできておらず、取材依頼に応える取り組みにとどまった。

②ボランティアコーディネーションに関する図書および報告書の発行。

本会が出版した発行物は以下のとおりである。

- i 『アメリカ社会における市民活動・NPOの役割』 2001.9
- ii 『ボランティアセンター自己評価のすすめ』 2003.3
- iii 『社会福祉協議会ボランティアセンターのためのボランティアコーディネーターマニュアル』
2005.10

この他、大阪ボランティア協会発行の『ボランティアコーディネーター白書』の編集、兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザから受託して『ボランティアコーディネーターマニュアル』を編集した。

また、全国ボランティアコーディネーター研究集会の報告書を取りまとめ、発行している。いずれもボランティアコーディネーションに関心を持つ人向けの図書・資料であるが、JVCAの名前を関係者に広める効果を果たしてきた。

③『ボランティアコーディネーター基本指針』の発表

ボランティアコーディネーターがどのような考え方にもとづいて仕事を進めているのかを内外に幅広く伝えるため、基本指針を作成した。全国ボランティア活動振興センターの情報紙、教育分野の新聞などにも取り上げられた。

4) 上記を達成するための組織基盤強化

①事務所の確保

設立準備段階は、東京ボランティア・市民活動センターのメールボックスを連絡先としてスタートしたが、法人化申請に伴う事務所確保の必要性もあり、2001年1月任意団体としての結成とともに渋谷区内の知り合いの企業事務所に机1つ分のスペースを借りて事務局を開設した。しかし、資料管理や複数のメンバーが作業を行うには手狭であったため、2002年4月からは、当会理事の浜田忠久氏が代表をつとめるNPOの事務所の一部を借用できることになり、現在に至っている。

なお、本事務所ビルは来年6月に取り壊しが決定しており、事務所の移転先については現在検討中である。

②事務局体制の整備

設立準備および当初の1年は、週1回半日をボランティアスタッフ（当時事務局長・理事）と、同じく半日をアルバイトスタッフの配置により事務局の運営を行い、理事・運営委員メンバーのなかから数人が側面的に支える体制をとった。しかし、しだいに事務量の増加と、不在時の留守番電話対応では限界が生じてきたため、専従スタッフを採用することを決定し、2002年4月よりしばらくの期間は専従スタッフ+週1期程度のアパートにより運営した。2004年6月専従スタッフの退職により、これ以降アルバイトスタッフ（兼務）により運営を続けたが、かねてより懸案となっていた事務局長を専任化し（2005年4月より）、事務局体制の強化を図ってきた。

(2) 5年間の取り組みの自己評価

以上のようにJVCAは、さまざまな事業に取り組んできたが、5年間を振り返ってみた時、とくに成果の上があったことと、十分な取り組みができなかったことの双方を指摘することができる。

<成果と考えられること>

- 分野を超えたボランティアコーディネーターの共通基盤づくりに挑戦し、「ボランティアコーディネーター基本指針」の完成・発表によって一定の成果をあげることができた。
- ボランティアコーディネーターの質の向上をめざし、主催研修・講師派遣・JVCCなど複数のアプローチを行ってきたが、いずれも参加者の人数増・分野や地域の広がりが見られ、日本におけるボランティアコーディネーターの教育機関として、礎を築くことができた。

JVCAは、この5年間、主として「専門職（有給）としてのボランティアコーディネーター」層を、①応援したい、②より専門性を高めたい、③増やしたい、として事業を組み立ててきた。

上記のことから、「①応援したい」「②専門性を高めたい」については、かなりの成果をあげることが

できたと言える。

しかし、「③増やしたい」については、残念ながらあまり成果は上がらなかった。ボランティアコーディネーションに携わる人は増えたが、“専門的役割”としての専任化や専任化は進まなかった。むしろ、非常勤化やローテーション化が進んだ側面もある。

～理由として考えられること～

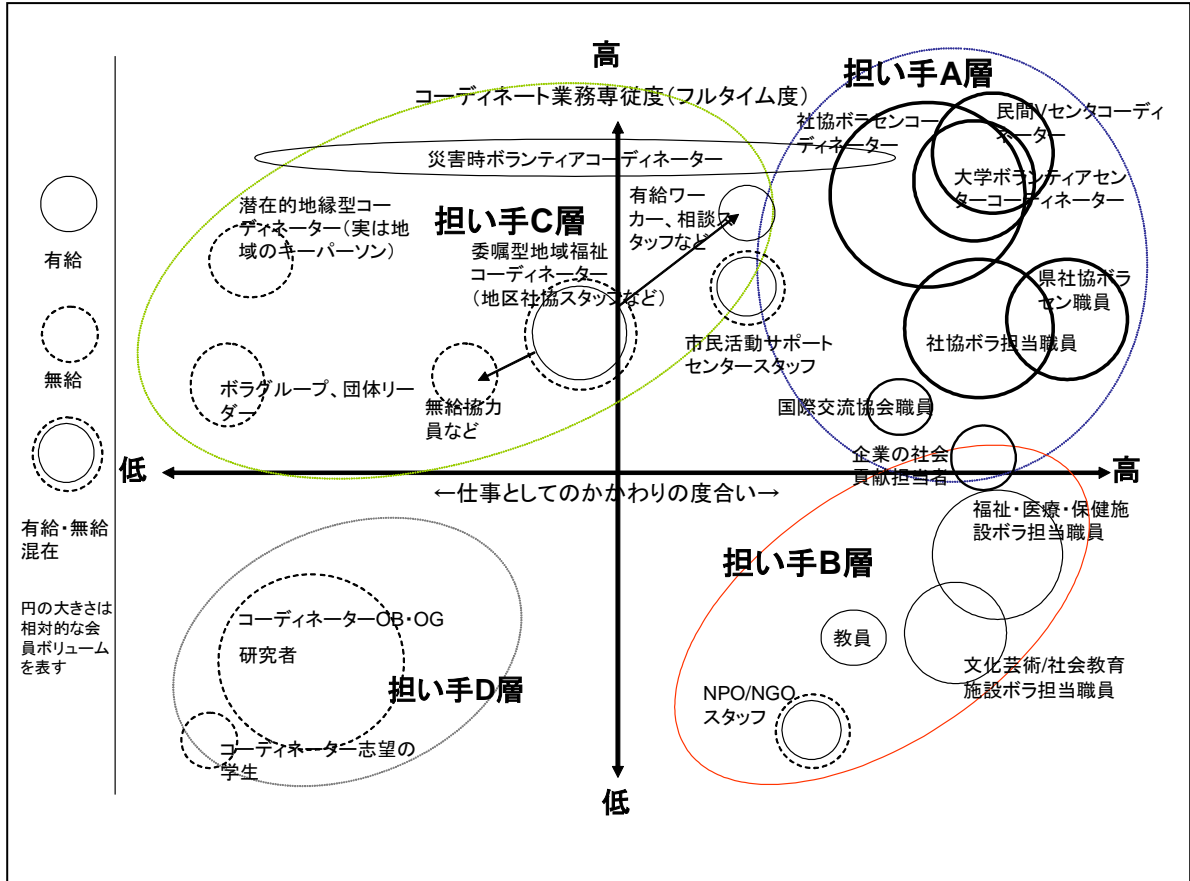
施設・機関・団体においてボランティアコーディネーターの採用・配置あるいは専任化が進まなかった理由として、次の2点が考えられる。

- * 組織トップの無理解 (組織経営者層にボランティアコーディネーターの必要性と専門的役割の理解がなければ、財政難の中、新たな配置や専任化は実現しない)
- * 一般市民の無理解 (「市民参加を支えるプロ」としてコーディネーターの必要性を、各地域や施設・団体で市民からボトムアップで声があがっていくことが重要)

JVCAとしては、この5年間、これら2つの層に対するアプローチは十分ではなかった。

総括すると、この5年間は「増やす」ための前提としての基盤づくりに力を入れてきたといえる。したがって、次なる3年間は、これらの成果をいかして、積極的に「増やす」ための事業展開をしていく必要があるだろう。

[参考] ボランティアコーディネーションに関わる人の属性



4. JVCAが直面する課題と取り組みの方向性

① ボランティアコーディネーターの専門的役割を確立するために、JVCAとして専門性認定のあり方を提示していく。

ボランティアコーディネーターの専門的役割に関する社会的認知を広げるためには、幅広い対象層に対する多様なアプローチが必要だが、まず、各々の組織において専門的役割と位置づけを求めて日々努力しているコーディネーター自身をさらに支援するものとして、「専門性認定」の仕組みづくりに着手する。

■ 「研修」のみでなく、「専門性認定」に取り組む理由

- ・ 質の高い市民参加・協働が担保されるためには、組織全体の理念や方針およびシステムが改善・確立されなければならない。
- ・ 組織全体の方針やシステム作りに直接関与していけるのは、現実には有給職員である。
- ・ さらに、その有給職員が、「ボランティアコーディネーションの確かな視点とスキル」を身につけていなければ、組織内で認知もされなければ影響力も発揮できない。
- ・ そこで「ボランティアコーディネーションの確かな視点とスキル」を身につけているかどうかを客観的に判断する基準が必要。すなわち、何らかの形で「質の保証」が必要。
- ・ 従来の研修だけでは、「質の保証」までは踏み込めない。あらたな仕組みが必要。

② ボランティアコーディネーション機能を必要とする領域と担当者の拡大にとまない、そのあらゆる組織・場面において、「質の高いボランティアコーディネーション」がおこなわれるようにするために、JVCA事業の対象層（ターゲット）を広げていく。

「ボランティアコーディネーションを取り巻く社会の動向」で述べたように、より広範なセクターや領域でボランティアコーディネーション機能が必要になってきている。その各々の場面で、単なる人数調整やお世話役を超えた「質の高い」ボランティアコーディネーションがおこなわれなければ、まやかし・見せかけの市民参加になってしまう。

そこで、これまで、主として組織の中で業務としてボランティアコーディネーションに携わる人（A層）を対象に研修等の事業を組み立ててきたが、これを少し拡大し、業務（責務）の中の一部として担当する人（B層）や地域活動におけるコーディネーションに携わる市民（C層）なども視野に入れた事業展開を進める。

③ ボランティアコーディネーション及びコーディネーターの社会的認知を得るために、より社会的インパクトを意識した事業展開（打って出る）を行う。

5年間の評価として述べたように、JVCAは問題意識の高いボランティアコーディネーターを地道に支援する役割は果たしてきたが、それだけでは、コーディネーターの専門的役割の認知とその配置にはなかなかつながらない。組織トップの意識改革や一般市民のより深い理解を促進しなければ変わっていかない。

JVCAはこの5年間で、専門性の高い専従事務局長を確保することができ、財政的には不安定ではあるものの組織基盤が一定固まったことから、いわば第2期として、より社会全体にインパクトのある事業展開を図る。

5. JVCAの今後3年間（2006-2008）の具体的アクション

- (1) ボランティアコーディネーターの専門性認定の仕組みづくりに着手し、2008年度中に完成させる
 - ① 2006年度に研究会を立ち上げ、理論的構築を行う（専門性の明文化、研修体系、倫理綱領など）
 - ② 現行の基礎研修を、専門性認定の枠組みで再構成していく
- (2) あらゆる組織・場面におけるボランティアコーディネーションの担い手の質の向上に向けた事業を新たに実施する
 - ① 多様な担い手層のニーズ把握を行い、啓発のあり方を検討する
 - ② 新たな担い手層に向けた研修を必要に応じて企画・実施する
- (3) 基本指針を軸とした理解促進キャンペーンを実施する
 - ① 「ボランティアコーディネーター基本指針」を活用したより積極的なアピール
 - ② 「成功事例」や「コーディネーターのモデル」の収集と紹介

6. 事業を支える組織と財政～3年後の組織イメージ

(1) 会員の規模と構成

毎年、新たな正会員・準会員が10%程度増加することをめざしていく。協会の運営及び事業に参加し、ミッション実現のための核となるのは正会員である。理事、運営委員、各種委員会活動はもちろんのこと、プロジェクトチームについても会員参加を基本とし、議決権を持つ構成員として、事務所から遠方にいる会員にも積極的に活動していただけるように協議方法や活動形態にも工夫が求められる。

また、準会員創設によって会員加入のハードルが下がり、研究集会における新規加入をはじめ多くの成果をあげているが、準会員から正会員への移行がやや滞る傾向がある。協会を継続的に支えていただく賛助会員の制度があるが、実際には会員メーリングリストなどのサービスを享受し、各種の情報を得たいが、正会員としての会費までは支払えないとの理由で、準会員から賛助会員へ移行するメンバーも見受けられるのが現状である。

懸案である「団体会員制度」の創設に向けてのニーズ分析とともに、個人会員のニーズについてもより細かに把握しながら、今度の会員制度のあり方については検討し、提案する。

(2) 財政規模

協会の財源は、会費収入+安定した事業収入を柱に、ミッションに沿った趣旨の委託事業の受託や、調査研究および開発的な研修実施などに対して助成金を申請するなど、いくつかの方法を組み合わせて確保する。

事業費については、現在のところ講師派遣料収入、講座等参加料収入、図書資料販売収入が中心であるが、この構造は、当面大きく変化することはない。これらの収入の安定的な確保に努めるとともに、財源の確保に向けた新たな取り組みが急務と考えている。事務局スタッフ体制の強化も視野に入れ、3年後には一般会計で2000万を目標に財政規模の拡大を図る。

(3) 事務局体制

現在は、専従事務局長に加え、週1回勤務の事務アルバイトスタッフ、WEB担当のアルバイトスタッ

フ（必要に応じて）の2名が事務局スタッフとして勤務している。また、事務局担当理事および会計管理を主とした運営委員がボランティアでサポートに入り、さらに大量の印刷・発送業務などの際にはその都度の呼びかけにより理事・運営委員などが駆けつけるという体制である。

今後は、事務を継続的に担うアルバイトスタッフの配置をめざし、事務局長が事務所を空けて情報収集や新規の事業・財源開拓などに動きやすい体制を確保する。

<事務局>

特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-13 七福ビル32号室
TEL : 03 - 5225 - 1545 FAX : 5225 - 1563
E-mail : coco@jvca2001.org